

2021年（令和3年）度事業報告書

特定非営利活動法人 InFact

I 事業期間

2021年1月1日～2021年12月31日

II 事業の成果

2021年は新型コロナウイルスの感染拡大という状況が続く中で、前年に引き続き各国のジャーナリストと協力して誤った情報のファクトチェックに努めた。この中ではPCR検査では新型コロナウイルスは検出できないといったテレビで活躍する大学教授の発言や、大阪で新規感染者が1260人と過去最大になった際に政治家が発信した「大阪の新規感染者1260人のうち日本人は一人も確認されていない」といったものなど多数の情報について誤りを指摘した。

また、10月31日に投開票が行われた総選挙では、与野党の党首クラスの発言をファクトチェック。同志社大学の学生の参加を得て10本の記事を出した。

調査報道でも大きな成果を出した。菅義偉首相（当時）が広島での被爆者慰霊の式典で挨拶文の一部を読み飛ばした問題で「政府関係者」が「挨拶文にノリが付着していたもので、菅首相の責任ではない」と発言して各メディアが報じた際には、情報開示請求によって挨拶文の状況を確認し、その「政府関係者」による報道が誤りだったことを報じた。報道後に官房長官が「ノリが付着していた」との報道を否定した。また、自民党で歴代幹事長に年間約10億円の資金が提供され、その使途が確認できない状況が続いていることを報じ、大手メディアもそのことを後に報じることとなった。更に、情報の開示が限定的な新型コロナのワクチンについて情報公開請求によって明らかになった事実を伝える「ワクチンのファクト」、最高裁判所の資料から沖縄戦の惨状を伝える「司法が認めた沖縄戦の実態」などが注目された。

III 事業の実施状況

1 特定非営利活動に係る事業

事業① ウェブサイトの充実を図った。

(内容) 独自の調査報道、ルポ、ファクトチェック記事をウェブサイトにて展開した。

ウェブサイトのURLは<https://infact.press/>

事業② 新型コロナに関する誤った情報の拡散に警鐘を鳴らした。

(内容) 各国のジャーナリストと情報の共有をしながら新型コロナに関する誤った情報の検証するファクトチェックを行い、その結果を公表した。

事業③ 総選挙ファクトチェック

(内容) 10月31日に投開票が行われた総選挙に際して、同志社大学の学生を中心に多くの学生の参加を得て各党党首や党首クラスの発言などをファクトチェックし10本の記事を出した。

事業④ ジャーナリズムの活動について伝える事業

(内容) 新型コロナで前は対面で、新型コロナの影響が大きくなって以後はオンラインを使って調査報道、ファクトチェックについて伝えた。

事業⑤ 大手メディアを通じたジャーナリストとしてのものの見方の紹介

(内容) 大手メディアを通じてニュースのタネで取り組んでいる取材に基づいたものの見方を伝えることで、社会的弱者への共感や少数意見の保護といった視点を紹介した。特に、毎日放送ラジオで始めた「立岩陽一郎のファクトチェックラジオ」はファクトチェックを専門に扱う日本初のラジオ番組として大きな評価を得ている。

毎日放送「よんチャンTV」 毎週水曜日レギュラーコメンテーター

毎日放送ラジオ「子守康範 朝からてんコモリ」 毎週金曜日レギュラーコメンテーター

毎日放送ラジオ「立岩陽一郎のファクトチェックラジオ」

フジテレビ「めざまし8」レギュラーコメンテーター

日刊ゲンダイで毎週火曜日にコラム「ファクトチェック・ニッポン」連載

IV 社員総会の開催状況

(日時) 4月3日 14時～15時

(場所) 当事務所及びオンライン

(社員総数) 11名 出席者数 11名

(内容) 第1号議案 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び活動報告書 付議の件、

第2号議案 理事及び監査役任期満了につき改選の件

第3号議案 議事録署名人の選任に関する件

議長より議事録署名人として、水野浩重、豊村八千代の2名を指名したいとの提案があり、これを諮ったところ全員異議なく承認した。全議案とも審議の結果満場一致で可決承認された。

V 理事会の開催状況

(日時) 4月3日 15時～16時30分

(場所) 当法人事務所及びオンライン

(出席者数) 5名

(内容) 第1号議案 代表理事任期満了に伴う改選の件

第2号議案 議事録署名人の選任に関する件

議長より議事録署名人として、片岡明彦、小黒純の2名を指名したいとの提案があり、これを諮ったところ全員異議なく承認した。全議案とも審議の結果満場一致で可決承認された。